

参 画 協 働 関 連 資 料

- 広聴制度について
- 審議会等一覧（平成 22 年 4 月）
- 協働に関する取り組み

広聴制度について

市民協働のまちづくりを推進するため、市民への市政の理解を深め、市民の意見を可能な限り、市政に反映させるため、積極的な事業展開をしている。さらに、平成17年度から「市民の声データベースシステム」を稼働し、市民の声を把握するとともに行政内部で共有し、迅速な対応や各種施策に反映させ、その声を公表することによりさらなる市民の市政参画も図っている。

1 パブリックコメント制度

本市の行政計画や条例等の政策立案の課程において、決定前である素案の段階から公表し、その上で、市民の多様な意見を募集し、提出された意見を可能な限り当該計画等に反映させていく。

※実績は別紙1、2のとおり

2 市長との直接対話(トーク)関係

制度名称	実 績	19	20	21
まちづくりトーク				
市長が市庁舎内で、本市のまちづくりについて、直接市民と意見交換を行う	開催数	4	4	2
	参加グループ数	11	11	6
	参加者数	29	21	14
おでかけトーク				
市民参加による市政を実現するため、市長が各地域に出向いて市民と意見交換を行う	開催数	4	4	7
	参加者数	267	195	370
	意見交換件数	41	43	64
ゆめトーク				
本市が重点的に取り組む特定のテーマについて、NPOやボランティア団体等これまで活動してきた団体の集会、会合に市長が出向き、意見交換(ゆめを語り合い)を行う	開催数	5	3	3
	参加グループ数	5	3	3
	参加者数	119	55	65
子どもたちとのゆめトーク				
市長が中学校に出向き、本市のまちづくりや将来等について中学生と意見交換(ゆめの語り合い)を行う	開催数	1	2	2
	参加グループ数	1	2	2
	参加者数	19	37	133
校区自治協トーク				
まちづくりの課題や身近な校区での問題について、各校区に設置が進められている校区自治協議会と市長が意見交換を行う	開催数	20	22	22
	参加者数	544	558	531
	総意見交換数	155	185	215

3 文書関係

ア 市長への手紙

提案や要望、熊本市の将来像などについて手紙形式で市長へ提案してもらい、市の考え方を文書にて回答する。

年 度	19	20	21
件 数（ 件 ）	376	326	294

イ わたしの提言

インターネット、FAX通信を活用し、広範な市政への提案、要望等を市内外から受け回答をする。

年 度	19	20	21
件 数（ 件 ）	581	656	651

1 パブリックコメント制度実績(H19～H21)

(19年度) 10件

	案件名	意見募集期間	担当課	意見募集		補足修正	既記載	説明・理解	事業参考	その他
				件数	人数	素案の修正・追加補足	盛り込み済み	市の考えを説明、理解いただく	今後、参考	直接的な意見でないもの
1	路上禁煙区域及び美化重点推進区域の指定に関するパブリックコメント	H19.5.28～H19.6.27	廃棄物指導課	63	48	0	2	0	18	43
2	第1次熊本市硝酸性窒素削減計画(素案)について	H19.6.27～H19.7.26	水保全課	0	0	意見はありませんでした。				
3	熊本市・富合町新市基本計画(素案)について	H19.7. 6～H19.7.27	広域行政推進室	1	1	0	0	0	0	1
4	市民が公益活動に取り組むための指針(素案)について	H19.8.17～H19.9.17	市民協働推進課	7	2	1	2	3	1	0
5	熊本市の市街化調整区域における地区計画の運用基準(素案)	H19.8.17～H19.9.17	都市計画課	5	3	0	0	0	5	0
6	熊本市地下水保全条例(素案)	H19.10.19～H19.11.18	水保全課	0	0	意見はありませんでした。				
5	「熊本市食の安全安心・食育推進計画」(素案)	H19.12.28～H20.1.31	地域保健福祉課	5	5	4	0	0	1	0
8	熊本市ぱちんこ店等の建築に関する指導要綱(素案)	H20.1.24～H20.2.22	建築指導課	63	26	2	30	31	0	0
9	熊本市建築物耐震改修促進計画(素案)	H20.2.15～H20.3.14	建築物安全推進室	0	0	意見はありませんでした。				
10	熊本市第6次総合計画基本構想(素案)	H20.3.3～H20.3.31	企画課	13	9	0	2	0	8	3
合計				157	94	7	36	34	33	47

(20年度) 15件

	案件名	意見募集期間	担当課	意見募集		補足修正	既記載	説明・理解	事業参考	その他
				件数	人数	素案の修正・追加補足	盛り込み済み	市の考えを説明、理解いただく	今後、参考	直接的な意見でないもの
1	熊本市男女共同参画推進条例(素案)について	H20. 7. 1～H20. 7.31	男女共生推進課	1,387	534	5	209	1,080	71	22
2	家庭ごみ有料化(素案)	H20.10.1～H20.10.31	廃棄物計画課	201	93	7	73	94	27	0
3	熊本市公園施策の基本方針(案)	H20.10.1～H20.10.31	公園課	12	4	1	0	2	4	5
4	行財政改革計画(案)	H20.11.7～H20.12. 4	行政経営課	55	39	0	0	14	38	3
5	第2次熊本市都市マスタープラン(素案)	H20.12.12～H21.1. 9	都市計画課	9	2	6	1	0	2	0
6	熊本市第6次総合計画基本計画(素案)	H20.12.12～H21.1. 9	企画課	1	1	1	0	0	0	0
7	熊本シティブランド戦略プラン(案)	H21.1.5～H21.1.31	企画課	13	3	0	3	0	9	1
8	熊本市地下水保全プラン(素案)	H21.1.9～H21.2.6	水保全課	14	9	0	7	5	2	0
9	熊本市農水産業計画(素案)	H21.1.23～H21.2.23	農業政策課	4	2	2	0	2	0	0
10	熊本市人権教育・啓発基本計画(素案)	H21.1.23～H21.2.20	人権推進総室	1	1	0	0	1	0	0
11	平成21年～平成23年度 熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画「くまもと・はつらつプラン」(素案)	H21.2.12～H21.2.28	高齢介護福祉課	27	10	3	13	9	0	2
12	障がい者プラン(素案)及び障がい福祉計画(第2期計画)(素案)	H21.2.13～H21.3.12	障害保健福祉課	4	1	0	1	3	0	0
13	熊本市地域公共交通総合連携計画(素案)	H21.2.16～H21.3.9	交通計画課	2	1	0	0	0	2	0
14	熊本市生涯学習指針～「わくわく学習都市くまもと」の実現を目指して～(素案)	H21.2.18～H21.3.10	生涯学習課	0	0	意見はありませんでした。				
15	熊本市・益城町新市基本計画(素案)	H21.3.31～H21.4.14	政令指定都市推進室	0	0	意見はありませんでした。				
合計				1,730	700	25	307	1,210	155	33

(21年度)19件

	案件名	意見募集期間	担当課	意見募集		補足修正	既記載	説明・理解	事業参考	その他
				件数	人数	素案の修正・追加補足	盛り込み済み	市の考えを説明、理解いただく	今後、参考	直接的な意見でないもの
1	熊本市・植木町新市基本計画(素案)	H20. 4. 22～H21. 5. 7	政令指定都市推進室	0	0	意見はありませんでした。				
2	熊本市・城南町新市基本計画(素案)	H21.4.30～H21. 5.13	政令指定都市推進室	0	0	意見はありませんでした。				
3	「熊本市景観計画(素案)」「熊本市都市景観条例及び同施行規則改正(素案)」「熊本市屋外広告物条例及び同施行規則改正(素案)」に関するパブリックコメント(意見公募)及び改正後の「熊本市都市景観条例(素案)」の名称についての募集	H21.6.29～H21. 7.28	開発景観課	8	3	2	1	3	0	2
4	自治基本条例(素案)	H21.7.10～H21. 8.10	市民協働推進課	233	57	31	59	111	13	19
5	集落内開発制度(案)	H21.9.17～H21. 10.16	都市計画課	41	33	8	5	20	5	3
6	熊本市自転車等駐車場の附置に関する条例(素案)	H21.9.18～H21. 10.16	生活安全課	0	0	意見はありませんでした。				
7	熊本市交通事業経営健全化計画(案)	H21.12.25～H21. 1.22	交通局総務課	16	7	0	4	6	5	1
8	第二次熊本市子ども読書活動推進計画(素案)	H22. 1. 8～H22. 2. 5	生涯学習課	0	0	意見はありませんでした。				
9	行政区画の編成及び区役所の位置についての検討案	H22. 1. 8～H22. 2. 7	政令指定都市推進室	898	898	0	0	0	898	0
10	市街化調整区域における地区計画運用基準の改正(案)	H22. 1. 12～H22. 2. 12	都市計画課	14	3	8	0	3	0	3
11	熊本市男女共同参画基本計画(素案)	H22. 1. 12～H22. 2. 12	男女共生推進課	59	27	2	40	14	3	0
12	熊本市低炭素都市づくり戦略計画(素案)	H22. 1. 19～H22. 2. 18	環境企画課	4	2	1	1	2	0	0
13	熊本市文化芸術振興指針(素案)	H22. 1. 22～H22. 2. 12	文化国際課	1	1	0	1	0	0	0
14	熊本市国際化指針(素案)	H22. 1. 22～H22. 2. 12	文化国際課	2	2	0	2	0	0	0
15	熊本市東アジア戦略(素案)	H22. 2. 1～H22. 2. 26	企画課	4	1	1	1	0	1	1
16	次世代育成支援後期行動計画(素案)	H22. 2. 1～H22. 2. 28	子ども政策課	83	44	36	0	23	2	22
17	第2次熊本市硝酸性窒素削減計画(素案)	H22. 2. 9～H22. 3. 8	水保全課	4	3	1	1	1	0	1
18	第2次熊本市地域福祉計画(素案)	H22. 2. 10～H22. 3. 9	地域保健福祉課	35	10	4	11	18	2	0
19	熊本市観光振興計画(素案)	H22. 3. 3～H22. 3. 24	観光政策課	5	2	0	4	1	0	0
合計				1,407	1,093	94	130	202	929	52

パブリックコメントの意見減少の解消に向けた取り組み

平成14年度から実施しているパブリックコメントであるが、当初から比較すると意見提出が減少したことを踏まえ、市政への参画を促進し意見を増やすために、平成19年度から下記のような取り組みを行った。

その後、案件が多くなったこともあるが、意見提出件数も増加している。

- 1) 市民センター等、行政機関だけではなく、地域の多くの方が利用されており情報の発信地でもある各地域コミュニティセンターにも設置することとし、設置場所の拡大を図った。(コミュニティセンター55ヶ所)
- 2) 意見書を投函する「ご意見箱」を廃止し、料金後納封筒を設置し郵便ポストに投函してもらう方法へ変更。
- 3) パブリックコメントを**パブリックコメント（意見公募）**とわかりやすい説明書きとし、資料も変更。

【意見件数】

年 度	案件数	意見提出件数（人数）
16年度	7	839件（222人）
17年度	9	563件（211人）
18年度	12	449件（170人）
19年度	10	157件（94人）
20年度	15	1,730件（700人）
21年度	19	1,407件（1,093人）

審議会等一覧(平成22年4月1日現在)



は、改選前のため委員空席。

B-6

局	No.	課	審議会等名称		区分	設置根拠 名称	委員数	公募 委員数	公募委員がない理由
総務局	1	総務課	附属機関	熊本市情報公開・個人情報保護審議会	条例	熊本市情報公開・個人情報保護審議会条例	5	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	2	総務課(法制室)	附属機関	熊本市政治倫理審査会	条例	熊本市政治倫理条例	11	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	3	行政経営課	附属機関	熊本市行財政改革推進委員会	条例	熊本市附属機関設置条例	8	2	
	4	人事課	附属機関	熊本市特別職報酬等審議会	条例	熊本市特別職報酬等審議会条例			
	5	人事課	附属機関	熊本市職員倫理審議会	条例	熊本市職員の倫理の保持に関する条例	5	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	6	職員厚生課	附属機関	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等認定委員会	条例	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	5	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	7	職員厚生課	附属機関	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等審査会	条例	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	3	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	8	契約検査室	附属機関	熊本市入札等監視委員会	条例	熊本市附属機関設置条例	5	0	法令・条例等によって委員構成が定められているため。
	9	契約検査室	附属機関	熊本市暴力団等排除措置に関する審査会	条例	熊本市附属機関設置条例	9	0	法令・条例等によって委員構成が定められているため。
	10	危機管理防災室	附属機関	熊本市防災会議	法律	災害対策基本法	54	0	法令・条例等によって委員構成が定められているため。
	11	危機管理防災室	附属機関	熊本市国民保護協議会	法律	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	54	2	
企画財政局	12	政令指定都市推進室	附属機関	熊本市行政区画等審議会	条例	熊本市附属機関設置条例	28	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	13	城南総合支所産業振興課	懇談会等	城南地区農政推進協議会	要綱	城南地区農政推進協議会設置要綱	6	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	14	植木総合支所産業振興課	懇談会等	植木地域農政推進協議会	要綱	植木地域農政推進協議会要綱	17	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	15	植木総合支所植木中央土地区画整理事業所	附属機関	植木都市計画事業植木中央土地区画整理審議会	条例	植木都市計画事業植木中央土地区画整理事業施行条例	10	8	

局	No.	課	審議会等名称	区分	設置根拠 名称	委員数	公募 委員数	公募委員がいない理由
市民生活局	16	地域づくり推進課 (五福まちづくり交流室)	附属機関 熊本市五福まちづくり交流センター 運営協議会	条例	熊本市五福まちづくり交流センター条例	9	1	
	17	地籍調査課	附属機関 熊本市町界町名審議会	条例	熊本市町界町名審議会条例	14	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	18	河内総合支所 (芳野出張所)	附属機関 熊本市芳野コミュニティセンター運営 協議会	条例	熊本市芳野コミュニティセンター設置条 例	15	1	
	19	文化国際課	附属機関 熊本市制100周年記念人づくり基金 選定委員会	条例	熊本市制100周年記念人づくり基金条 例	7	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	20	文化国際課	附属機関 熊本市美術品等収集審査委員会	条例	熊本市美術品等取得基金条例	6	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	21	市民会館	附属機関 熊本市市民会館運営委員会	条例	熊本市市民会館条例	10	2	
	22	市民会館	附属機関 熊本市市民会館使用許可申請の受理 に関する審査会	条例	熊本市市民会館条例	5	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	23	市民会館 (健軍文化ホール)	附属機関 熊本市健軍文化ホール運営協議会	条例	熊本市健軍文化ホール条例	8	1	
	24	生活安全課	附属機関 熊本市交通安全対策会議	条例	熊本市交通安全対策会議条例	17	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	25	生活安全課	附属機関 熊本市自転車駐車対策等協議会	条例	熊本市自転車の安全利用及び駐車対 策等に関する条例	18	2	
	26	生活安全課	附属機関 熊本市安全安心まちづくり推進協議 会	条例	犯罪を防止し安全で安心なまち熊本市 をつくる条例	16	1	
	27	男女共生推進課	附属機関 くまもと市男女共同参画会議	条例	熊本市男女共同参画推進条例	10	2	
	28	男女共生推進課 (男女共同参画センター はあもにい)	附属機関 熊本市男女共同参画センター はあ もにい運営協議会	条例	熊本市男女共同参画センター はあもに い条例	10	2	
	29	人権推進総室	懇談会等 熊本市地域改善対策推進委員会	要綱	熊本市地域改善対策推進委員会要綱	12	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	30	人権推進総室	懇談会等 熊本市人権教育・啓発基本計画推 進会議	要綱	熊本市人権教育・啓発基本計画推進会 議	12	2	
	31	ふれあい文化センター	附属機関 熊本市ふれあい文化センター運営 委員会	条例	熊本市ふれあい文化センター条例	12	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	32	中央公民館	附属機関 熊本市公民館運営審議会	条例	熊本市公民館条例	13	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	33	植木ふれあい文化セン ター	附属機関 熊本市植木ふれあい文化センター 運営審議会	条例	熊本市植木ふれあい文化センター条例			

局	No.	課	審議会等名称	設置根拠 区分 名称	委員数	公募 委員数	公募委員がない理由
健康福祉局	34	健康福祉政策課	附属機関 熊本市保健衛生審議会	条例 熊本市保健衛生審議会設置条例			
	35	健康福祉政策課 (健康づくり推進室)	附属機関 熊本市歯科保健推進協議会	条例 熊本市附属機関設置条例	15	2	
	36	健康福祉政策課 (健康づくり推進室)	附属機関 熊本市食の安全安心・食育推進会議	条例 熊本市附属機関設置条例	20	2	
	37	国民健康保険課	附属機関 国民健康保険運営協議会	法律 国民健康保険法	18	2	
	38	地域保健福祉課	附属機関 熊本市社会福祉審議会	法律 社会福祉法	44	2	
	39	地域保健福祉課	附属機関 熊本市民生委員推薦会	法律 民生委員法	7	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	40	高齢介護福祉課	附属機関 熊本市介護認定審査会	法律 介護保険法	208	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	41	高齢介護福祉課	附属機関 熊本市介護保険推進委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	9	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	42	高齢介護福祉課	附属機関 熊本市地域包括支援センター運営協議会	条例 熊本市附属機関設置条例	10	2	
	43	高齢介護福祉課	附属機関 熊本市地域密着型サービス運営委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	8	2	
	44	障がい保健福祉課	附属機関 法(障害者自立支援法)第15条の規定に基づく介護給付費等の支給に関する審査会	法律 障害者自立支援法	35	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	45	障がい保健福祉課	懇談会等 熊本市障害者自立支援協議会	要綱 熊本市障害者自立支援協議会設置要綱	25	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	46	保護第一課	附属機関 熊本市医療扶助審議会	条例 熊本市医療扶助審議会条例	9	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	47	地域医療課	附属機関 熊本市衛生検査精度管理専門委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	6	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	48	地域医療課	附属機関 熊本市医療安全推進協議会	条例 熊本市附属機関設置条例	5	2	
	49	地域医療課	附属機関 熊本市救急災害医療協議会	条例 熊本市附属機関設置条例	22	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	50	地域医療課	懇談会等 熊本市献血推進協議会	要綱 熊本市献血推進協議会会則			
	51	地域医療課	懇談会等 熊本市健康危機管理連絡会議	要綱 健康危機管理連絡会議設置要領	28	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。

局	No.	課	審議会等名称		区分	設置根拠 名称	委員数	公募 委員数	公募委員がない理由
	52	生活衛生課	附属機関	熊本市ホテル等建築審査会	条例	熊本市ラブホテル建築規制に関する条例	9	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	53	感染症対策課	附属機関	熊本市感染症診査協議会	法律	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	10	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	54	感染症対策課	附属機関	熊本市予防接種健康被害調査委員会	条例	熊本市附属機関設置条例	10	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	55	感染症対策課	懇談会等	熊本市エイズ総合対策推進会議	要綱	熊本市エイズ総合対策推進会議設置要綱	18	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
子ども未来局	56	子ども政策課	附属機関	熊本市エンゼル基金運営委員会	条例	熊本市エンゼル基金条例	11	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	57	子ども政策課 (子ども文化会館)	附属機関	熊本市子ども文化会館運営協議会	条例	熊本市子ども文化会館条例	11	2	
	58	青少年育成課	附属機関	熊本市青少年問題協議会	条例	熊本市青少年問題協議会設置条例			
	59	青少年育成課	附属機関	熊本市児童館運営審議会	条例	熊本市市民センター設置条例	14	2	
	60	青少年育成課 (青少年センター)	附属機関	熊本市青少年センター運営協議会	条例	熊本市青少年センター条例	14	2	
	61	青少年育成課 (西原公園児童館)	附属機関	熊本市西原公園児童館運営審議会	条例	熊本市西原公園児童館条例	14	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	62	青少年育成課 (勤労青少年ホーム)	附属機関	熊本市勤労青少年ホーム運営委員会	条例	熊本市勤労青少年ホーム条例	12	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	63	子育て支援課	附属機関	熊本市小児慢性特定疾患対策協議会	条例	熊本市附属機関設置条例	8	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
環境保全局	64	環境企画課	附属機関	熊本市環境審議会	条例	熊本市環境基本条例	20	1	
	65	環境企画課	附属機関	熊本市環境紛争調整委員会	条例	熊本市環境基本条例	6	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	66	水保全課	附属機関	熊本市地下水浄化対策検討委員会	条例	熊本市地下水保全条例	5	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	67	水保全課	附属機関	熊本市水遺産委員会	条例	熊本市附属機関設置条例			
	68	水保全課	懇談会等	熊本市節水推進パートナーシップ会議	要綱	節水推進パートナーシップ会議設置要綱	11	5	
	69	水保全課	附属機関	熊本市硝酸性窒素対策検討委員会	条例	熊本市地下水保全条例	6	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	70	廃棄物指導課	附属機関	熊本市放置自動車対策協議会	条例	熊本市放置自動車防止条例			

局	No.	課	審議会等名称	設置根拠 区分 名称	委員数	公募 委員数	公募委員がいない理由
経済振興局	71	産業政策課	附属機関 立地企業選定委員会	条例 熊本市企業立地促進条例	6	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	72	農業政策課	懇談会等 熊本市農政推進協議会	要綱 熊本市農政推進協議会要綱	44	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	73	農業政策課	附属機関 熊本市農水産業計画推進委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	12	2	
	74	熊本城総合事務所	附属機関 特別史跡熊本城跡保存活用委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	16	2	
都市建設局	75	技術管理課	附属機関 熊本市公共事業再評価監視委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	9	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	76	都市計画課	附属機関 熊本市都市計画審議会	条例 熊本市都市計画審議会条例	27	3	
	77	建築指導課	附属機関 熊本市建築審査会	法律 建築基準法	7	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	78	開発景観課	附属機関 熊本市開発審査会	法律 都市計画法	7	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	79	開発景観課	附属機関 熊本市景観審議会	条例 熊本市景観審議会条例	15	2	
	80	熊本駅周辺整備事務所	附属機関 熊本都市計画事業熊本駅前東A地区市街地再開発審査会	法律 土地区画整理法	9	7	
	81	熊本駅周辺整備事務所	附属機関 熊本都市計画事業熊本駅西土地区画整理審議会	法律 都市再開発法	9	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	82	交通計画課	懇談会等 熊本市におけるバス交通のあり方検討協議会	要綱 熊本市におけるバス交通のあり方検討協議会設置要綱	27	2	
	83	都心活性推進課	附属機関 まちづくり交付金評価委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	3	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
交通局	84	総務課	附属機関 熊本市交通事業審議会	条例 熊本市交通事業審議会条例			
	85	営業課	附属機関 熊本市交通局外側広告審査会	条例 熊本市附属機関設置条例	3	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
水道局	86	経営企画課	附属機関 熊本市上下水道事業運営審議会	条例 熊本市附属機関設置条例	8	2	
教育委員会	87	学務課	附属機関 熊本市就学指導委員会	条例 熊本市就学指導委員会条例	19	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	88	健康教育課	附属機関 熊本市学校給食共同調理場民間委託業務評価委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	11	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	89	生涯学習課	附属機関 熊本市立野外教育施設運営協議会	条例 熊本市立野外教育施設条例	10	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	90	文化財課	附属機関 熊本市文化財保護委員会	条例 熊本市文化財保護委員会条例	12	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。

局	No.	課	審議会等名称	設置根拠 区分 名称	委員数	公募 委員数	公募委員がない理由
	91	文化財課	附属機関 史跡池辺寺跡保存整備検討委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	5	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	92	文化財課	附属機関 熊本市文化財保存修復基金運営協議会	条例 熊本市文化財保存修復基金条例	4	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	93	社会体育課	附属機関 熊本市スポーツ振興審議会	条例 熊本市スポーツ振興審議会条例			
	94	社会体育課	附属機関 熊本市スポーツ振興基金運営協議会	条例 熊本市スポーツ振興基金条例	6	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	95	図書館	附属機関 熊本市立図書館協議会	条例 熊本市図書館設置条例	8	0	法令・条例等によって委員の構成が定められているため。
	96	博物館	附属機関 熊本博物館協議会	法律 博物館法	15	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。
	97	教育委員会富合分室	懇談会等 熊本市立富合小中一貫教育検証検討委員会	要綱 熊本市立富合小中一貫教育検証検討委員会設置要綱	8	0	会議の性質上、委員の公募が困難であるため。
	98	文化財課	附属機関 熊本市西南戦争遺跡群調査検討委員会	条例 熊本市附属機関設置条例	8	0	高度な専門知識及び経験を要する必要があるため。

※審議会等98件のうち、公募委員を含む審議会等は31件

協働に関する取り組み

1 主な協定・契約について

(1) 市民協働事業の実施（18年度～20年度はモデル事業）

※詳細は別紙1

年度	テーマ	団 体	関係課
18	障害児の生活支援ボランティア	NPO 法人サポートセンターに じいろ	障害保健福祉課
	家庭からの生ごみの分別収集および リサイクルの検証	一新まちづくりの会	廃棄物計画課
19	一人親家庭に対する支援	NPO 法人ここへおいでよ	子育て支援課
	野良猫から地域猫へ、地域における課 題への取り組み	熊本市動物愛護推進協議会	動物愛護センター
20	高齢者の口の健康を基盤とした健康 づくり支援	NPO 法人IOB ｽﾎｰﾙ推進事業団	中央保健福祉セン ター
	市民協働ポータルサイト（仮称）運営 の仕組みづくり	くまもと IT まちづくり委員会	情報政策課
21	親の学びへの支援	ほっぴすてっぴ・CAPくまも と	子ども政策課
	小川のせせらぎに親しむ自然と魅力 あふれる河川の創造	NPO 法人コロボックル・プロジ ェクト	河川課
22	文化芸術に関する情報収集・発信の仕 組みづくり	コモド・アート・プロジェクト	文化国際課
	あんしん住み替え相談窓口の創設	特定非営利活動法人自立応援団	建築計画課

(2) ふれあい美化ボランティア制度の推進

公園・道路・河川等の公共空間について市民が主体的に美化活動に取り組み、行政
がそれを支援する「ふれあい美化ボランティア制度」の活用促進

※ふれあい美化ボランティア協定締結団体数

年度	16	17	18	19	20	21
件数	38	53	67	74	79	79

(3) 公園協働地域委託モデル事業の実施

市が管理する公園の良好な環境の保全と、地域コミュニティ活性化のため、試験的
に校区自治協議会と公園の維持管理を委託するもの。平成21年12月に公園課で要綱
を制定し、平成22年度は、契約に向け協定内容を協議中。

2 主な市民公益活動支援について

(1) 活動団体の情報発信

●情報紙等（名称）		回数	提供開始	内 容
1	「あいず～eyes～」	年 4 回 発行	H14.3 月 から	市民活動やボランティアをされている個人の活動紹介へ H22.7 月号よりリニューアル
2	「あいぽーと通信」	月 1 回 発行	H17.9 月 から	ボランティアの募集情報等を掲載。 ※保存版（常時募集情報）も必要に応じ更新
3	ホームページ 「市民協働のひろば」	随時	H15.9 月 から	ボランティア情報やイベントなど 様々な情報を掲載
4	ボランティア情報コーナー （市役所 1 階&あいぽーと）	随時		ボランティア情報やイベントなど 様々な情報のチラシ等を掲示

●活動資金確保のための情報提供

団体の資金確保を側面から支援するため、財団や民間企業からの「活動助成金制度」を市ホームページ「市民協働のひろば」に掲載し、随時更新。

あいぽーとやボランティア情報コーナー（市役所 1 階）にも資料等を設置。

(2) 活動の場の充実

●市民活動支援センター・あいぽーとの機能拡充 ※利用状況は別紙 2

平成 21 年 4 月からウェルパルクまもと 1 階に移転し、活動の場として提供。

（交流コーナーの開放、イベントスペース・会議セミナー室の予約利用、パソコン・印刷機・コピー機の提供等）

市民活動団体事例報告＆交流会の開催

①あいぽーとカフェ

…市民公益活動団体とあいぽーとの共催で活動報告会と交流会を実施（年 4 回）

②あいぽーと文化祭

…市民公益活動団体とあいぽーとの共催で活動紹介の展示ブースやデモンストラーションを実施（年 1 回）

●地域コミュニティセンターの設置推進

地域づくり活動の拠点となる地域コミュニティセンターを、地域住民参加によるワークショップでの意見を設計に取り入れながら計画的に整備。設置後は、地域住民による運営を支援。平成 22 年 4 月現在、市内 55 箇所開設。

(3) 人材の育成

●まちづくりサポーターなど公益活動を支える人材の育成

地域リーダーの高齢化に加え、人材不足は各地域の共通の課題であることから、新たに地域活動に参加する機会の提供や地域リーダー育成のため、各まちづくり交流室が各校区自治協議会や管内地域の自治会等と協議し、地域の特性や実情に沿った講座やワークショップ等を開催。

開催テーマ実績…「環境」・「IT」・「文化・歴史」・「健康」・「次世代交流」等

市民協働モデル事業、チャレンジ協働事業実施状況

協働に関する取り組み
別紙1

年度	テーマ 【 担当課 】	実施内容	成 果
	提案団体（下線は採択団体）		
18	1 障害者の生活支援ボランティア 【健康福祉局 障がい保健福祉課】 ① NPO法人 コミュニケーション・コンサルティング熊本 ② 精神保健福祉ボランティア 熊本ぷりずむ会 ③ <u>NPO法人 サポートセンターにじいろ</u> ④ NPO法人 新町きぼうの家	知的発達障害児の送迎ボランティア養成講座	①18年度(モデル事業実施年度) NPOと行政が協働したことで、地域や学校の信頼が得られ事業がスムーズに実施できた。 ②19年度 平成19年11月 NPO法人にじいろが、モデル事業の実績を踏まえ、「送迎」「見守り」「家庭教師」など総合的な支援を行う「サポート事業」を立ち上げた。 ③20年度 20年度に実施される「自閉症協会全国大会」ボランティアスタッフ養成講座でも、モデル事業で培ったノウハウを生かしていく予定 ④21年度 NPOの事業として、送迎、見守りに加え、子ども預かりお出かけ支援事業を実施。
	2 家庭からの生ごみの分別収集及びリサイクルの検証 【環境保全局 廃棄物計画課】 ① NPO法人 パーマカルチャーネットワーク九州 ② <u>一新まちづくりの会</u> ③ 中島校区新港会	家庭からの生ごみの分別収集およびリサイクルの検証	①18年度(モデル事業実施年度) 地域団体と行政が協働したことで、地域住民の信頼を得られ事業がスムーズに実施できた。 ②19年度 一新校区(102世帯)尾上校区(246世帯)の協力を得て、継続調査を実施 ③20年度 調査結果を検証中 ④21年度 生ごみのリサイクルについては、堆肥化等の別の取組みを検証中。モデル事業として実施したケースについては、設備等の問題もあり、事業化は要検討の状況。
19	3 ひとり親家庭に対する支援 【子ども未来局 子育て支援課】 ① <u>NPO法人 ここへおいでよ</u> ② NPO法人 在宅就労支援事業団 ③ NPO法人 しぜん・あそ・まな・くらぶ ④ NPO法人 ライフ&キャリア教育サポート	「ノーバディーズパーフェクトプログラム」(親支援のプログラム)によるひとり親の支援	①19年度(モデル事業実施年度) NPOと行政が協働で「ノーバディーズパーフェクトプログラム」に取り組むことで、お互いの特性を知り事業を進めることができた。 ②20年度 母子福祉センターにおいて、NPO法人ここへおいでよと行政が協働で事業(母子2コース・父子1コース)に取り組む。 ③21年度・22年度 20年度に引き続き、母子福祉センターにおいて、ノーバディーズパーフェクトプログラムを用いた事業を実施している。
	4 野良猫から地域猫へ、地域における課題への取り組み 【健康福祉局 動物愛護センター】 ① <u>熊本市動物愛護推進協議会</u>	人と猫が共生できるまちづくり事業	①19年度(モデル事業実施年度) NPO、地域住民、行政が協働で活動を実施し、参加した団体間のネットワークも構築できた。また、活動に取り組むマニュアルも作成した。 ②20年度 東洋ゴムグループの環境保護基金の助成金30万円を受け、更に活動を広げていく。 ③21年度・22年度 引き続き活動を続けており、企業等から活動に対する寄付の申し出が増加している。また、民間の助成金についても申請を検討中。

市民協働モデル事業、チャレンジ協働事業実施状況

協働に関する取り組み
別紙1

年度	テーマ 【 担当課 】	実施内容	成 果
	提案団体（下線は採択団体）		
20	5 高齢者の口の健康を基盤とした健康づくり支援 【健康福祉局 中央保健福祉センター】	口の健康守り隊員養成及び普及啓発事業	①20年度(モデル事業実施年度) NPOのアイデアにより、市民が楽しく参加できる健康教育プログラムを開発。ゲームやマニュアルを作成することができた。また、企業の協力があり、当初想定していなかった口の健康により弁当の開発も行った。 ②21年度 行政は、開発したプログラムを用いて健康教育を実施。NPOは開発したゲームグッズを販売するなどして、健康教育プログラムを普及している。 ③22年度 教育委員会生涯学習課がとりまとめる「ふれあい出前講座」のメニューとして、NPO主体で健康プログラムを実施している。
	① NPO法人 IOBスポーツ推進事業団 ② 8020推進員中央連絡会		
	6 市民協働ポータルサイト(仮称)運営の仕組みづくり 【企画財政局 情報政策課】	地域でつくる！協働ポータルサイトの仕組みづくり	①20年度(モデル事業実施年度) NPOと行政が協働したことで、地域団体やNPOに協力を得やすくなり、「市民協働ポータルサイトまちづくりKUMAMOTO」を作成。 ②21年度 NPOが主になり、ポータルサイトの運用を行うとともに、運営費の確保の仕組みや、利用者増加のための働きかけを行っている。 ③22年度 21年度に引き続き、運用や運営費の仕組みなどはNPOが主になって実施。行政は利用者増加のためのPRに努めている。
	① くまもとITまちづくり委員会 ② NPO法人熊本県マンション管理組合連合会		

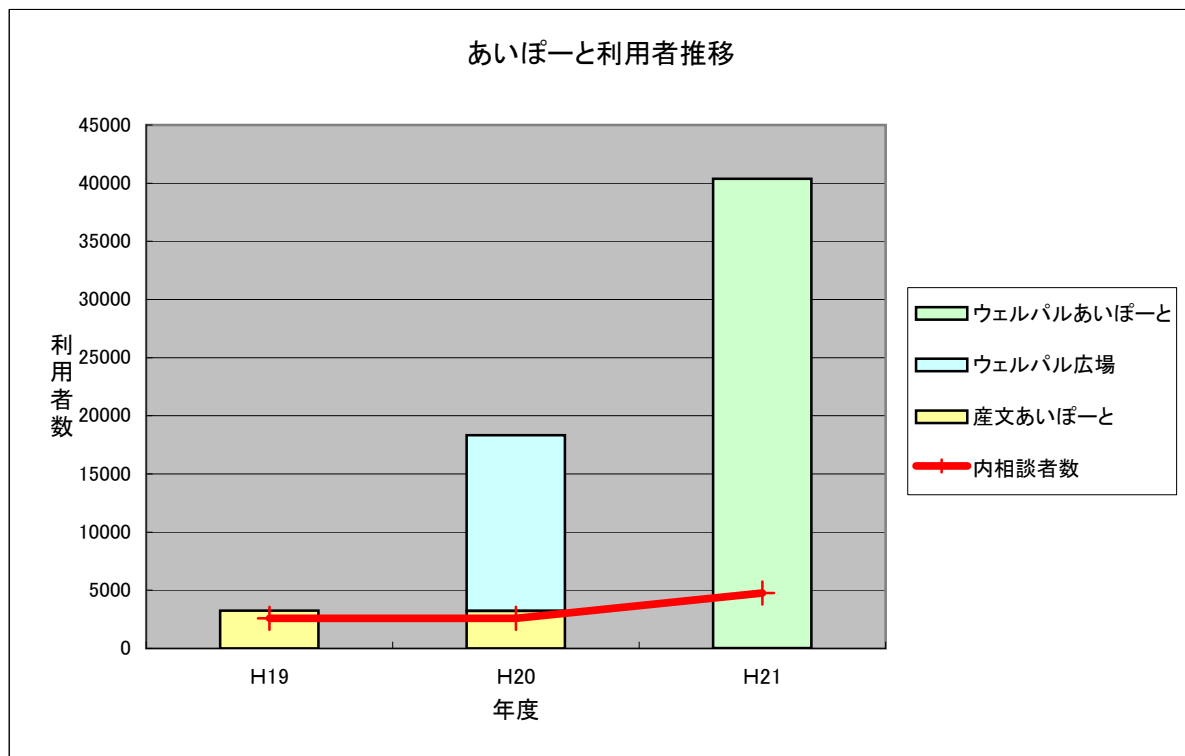
市民協働モデル事業、チャレンジ協働事業実施状況

協働に関する取り組み
別紙1

年度	テーマ 【 担当課 】	実施内容	成 果
	提案団体（下線は採択団体）		
21	1 親の学びへの支援 【子ども未来局 子ども政策課】	虐待防止のためのプレ親対象講座及び地域における親支援の促進事業	①21年度(チャレンジ協働事業実施年度) 児童虐待防止を目的に、子どもが生まれる前から子育ての知識やリスクを身につけるため、初めての出産を控える母親・父親・祖父母などを対象にワークショップを実施した。合わせて、行政側で「親の学びへの支援」のための検討委員会を立ち上げ、市民活動団体も委員として出席し、支援のあり方を検討した。 ②22年度 行政側が立ち上げた「親の学び支援検討委員会」の検討結果をとりまとめるまで、市民活動団体に協力を依頼している。また、21年度の取り組みを踏まえ、市民活動団体が主体でプレパパを対象にした取り組みを実施予定。活動資金を確保するため、民間の助成金を申請中。 22.10月のイベントで、事業協力予定。
	① 消費者教育NPO法人 お金の学校くまもと ② ほっぷ・すてっぷ・CAPくまもと ③ ふれあいの会アルモンデ		
	2 小川のせせらぎに親しむ 自然と魅力あふれる河川の創造 【都市建設局 河川課】	ホテル飛び交う成道寺川・自然あふれる川づくり	①21年度(チャレンジ協働事業実施年度) 地域の川を身近な親水空間にすることを目的に、地域住民と協力し、自然を生かした護岸の整備や環境保全活動を行った。また、他の地域で活動を広げていくため、成果品として「ふるさとの川づくりガイドブック」を作成した。 ②22年度 市民活動団体が主体で、成道寺川を含め他の河川でも活動を広げる予定。河川課は、活動への協力は惜しまないが、河川課の事業として継続する予定はなし。
	① 清水小校区自治協議会 ② NPO法人 コロボックル・プロジェクト ③ 坪井川サイエンスショップ		
22	1 文化芸術に関する情報収集・発信の仕組みづくり 【市民生活局 文化国際課】	文化芸術に関する情報収集・発信のしくみづくり	①22年度(チャレンジ協働事業実施年度) ウェブサイト製作に向けた仕組みを作るために、多様な主体を集めたワークショップを開催予定。現在、事業計画を作成中。
	① コモド・アート・プロジェクト		
	2 あんしん住み替え相談窓口の創設 【都市建設局 建築計画課】	熊本市あんしん住み替え窓口事業「Safla-net(セイフラネット)」	①22年度(チャレンジ協働事業実施年度) 高齢者や障がい者を対象に、施設への住み替えについて相談できる窓口の検討と、相談員の養成を予定。現在、事業計画を作成中。
	① NPO法人 自立応援団 ② NPO法人 あすなろ福祉サービス評価機構		

あいぽーと利用状況

1 あいぽーと利用者数



* H21年度にウェルパル広場へ移転のため、H20年度はウェルパル広場利用者数と合算し表示

	H19	H20	H21
利用者数	3,234	18,319	40,368
産文あいぽーと	3,234	3,211	—
ウェルパル広場	—	15,108	—
内相談者数	2,576	2,600	4,748

☆平成22年度 市民活動支援センター・あいぽーと 利用件数集計表☆

月	相 談				登 録		あいぽーと 利用者数	印刷機	パソコン	小計
	来所	電話	FAX	Mail他	個人	団体				
	(人)				(人)	(件)				
4月	108	185	17	22	5	7	2,432	50	76	2,902
5月	149	172	17	11	11	4	2,860	62	79	3,365
6月	156	263	23	9	15	6	4,163	51	78	4,764
7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	517	768	70	58	40	22	11,699	179	293	13,646

【21年度実績】

月	相 談				登 録		あいぽーと 利用者数	印刷機	パソコン (※)	小計
	来所	電話	FAX	Mail他	個人	団体				
	(人)				(人)	(件)				
4月	161	268	25	19	13	103	2,419	57	23	3,088
5月	107	242	12	23	9	11	2,579	70	69	3,122
6月	127	265	18	19	3	9	3,049	85	68	3,643
7月	115	260	17	23	13	8	3,152	79	77	3,744
8月	104	189	14	21	11	9	2,981	53	83	3,465
9月	147	232	14	12	32	11	2,893	73	117	3,531
10月	95	259	13	9	2	5	2,553	57	73	3,066
11月	120	230	9	11	7	5	3,121	60	74	3,637
12月	126	250	70	32	2	4	2,340	49	50	2,923
1月	123	237	23	8	4	8	2,302	58	71	2,834
2月	123	232	23	23	10	7	3,497	58	87	4,060
3月	112	158	19	9	12	4	2,778	54	109	3,255
合計	1,460	2,822	257	209	118	184	33,664	753	901	40,368

※ 「パソコン」については、平成21年4月20日より集計開始。